

平成27年度防災アプリケーション公募 募集要項

国土地理院と水管理・国土保全局では、内閣府等と協力して、スマートフォン等で動作する防災アプリケーション（以下「防災アプリ」という。）の公募を、平成27年度も行います。平成27年度は、「避難誘導支援」と「リスクコミュニケーション」の2つのテーマの防災アプリについて公募を行います。応募される方は、以下の募集要項をお読みいただき、手続き等をお願いします。

1. 本取組の目的について

国土地理院では、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震や首都直下地震等での活用を想定して、信頼性の高い防災地図共用データベースの整備を進めています。

誰もが活用できる防災地理空間情報の普及促進に向けて、整備するデータベースに登録する防災地理空間情報については、民間も含め広く利用していただくことを想定していることから、防災アプリの公募を通じて、どのようなデータベースを整備すべきか調査を行い、今後の取組に生かすことを目的としています。

また、防災アプリの公募を行うことで防災アプリの開発・普及を促進し、多くの国民が安心・安全に利用できる防災地理空間情報を容易に入手したり利用したりできる環境を整備することも目的としています。

2. 本取組の全体の流れ

本取組の応募者には、国土地理院が提供する防災地理空間情報等を活用して、要件に適合する防災アプリの開発を行い、期限までに提出していただきます。

提出のあった防災アプリについて、有識者により構成される審査委員会において審査を行い、優れた機能を有する防災アプリを選出します。選出された防災アプリを活用して、実証実験地域における実証実験を行い、防災地図共用データベースの整備に向けた知見を得ることとしています。また、選出された防災アプリについては、様々な機会においてPR等を実施し、防災アプリの普及等を図ります。

3. 応募要件について

平成27年度の防災アプリ公募の対象となる防災アプリは、以下に示す「避難誘導支援用防災アプリ」又は「リスクコミュニケーション用防災アプリ」であって、以下の「① 防災アプリ要件等」を満たす防災アプリとします。また、本取組への応募者については、「② 応募資格」を満たした者とします。

なお、1つの防災アプリが「避難誘導支援」及び「リスクコミュニケーション」のいずれの目的も達する機能を有するアプリケーションの場合は、同時に応募することも可能です。ただし、それぞれの機能ごとに、異なる観点で審査は行われます。

「避難誘導支援用防災アプリ」

避難誘導支援用防災アプリとは、災害の発生が差し迫っている場合や災害発生直後に安全で適切な場所へ避難誘導することを目的とするアプリです。

この防災アプリについては、以下のような利用者、利用条件等を想定したものとします。ただし、これらはいくまでも想定であり、公募する防災アプリの機能や利用場面等について制限するものではありません。

＜防災アプリの主な利用者＞

- 一般市民とし、特に観光客等の現地に詳しくない者

＜防災アプリで想定する災害＞

- 大規模地震による津波災害（地震発生後、津波が到達するまでの間の利用）
- 洪水、土砂災害等（警戒情報が発令された後の利用）

＜防災アプリで想定される基本的な機能＞

- GPSを利用した現在地の表示
- 位置情報を利用した、近傍の避難所等の表示
- ナビ機能等を利用した避難誘導支援

＜防災アプリに期待される機能の例＞

- 単に近傍の避難所等へ避難誘導を行うのではなく、様々な防災地理空間情報を活用して、より安全な場所や適切な避難所等へ、より安全なルートで避難誘導する機能
- 危険箇所（災害が発生する可能性が高い場所、浸水予想範囲等）を、地図上に表示するだけでなく、分かりやすく利用者に伝え、避難誘導に役立つ機能
- 災害発生直後や災害の発生が想定される際に自動的にアプリが起動し、利用者が簡単な操作等を行うだけで避難を開始できる機能
- 自らの位置情報を利用して、危険箇所に関する情報や避難に役立つ情報等を収集・共有し、避難誘導に利用できる機能
- 災害直後等の通信が輻輳又は途絶している環境下においても、動作が可能となる機能
- 観光客（特に外国来訪者）や車いすをされる方等に配慮した情報提供機能

「リスクコミュニケーション用防災アプリ」

リスクコミュニケーション用防災アプリとは、平時から災害への備えを行うことを目的として自分の住んでいる地域や任意の場所の自然災害に対するリスクを把握・理解し、適切な避難場所や対応方法等に関する共通理解を深め、学習することを目的とするアプリです。

この防災アプリについては、以下のような利用者、利用条件等を想定したものと

します。ただし、これらはあくまでも想定であり、公募する防災アプリの機能や利用場面等について制限するものではありません。

＜防災アプリの主な利用者＞

- 一般市民とし、特に住民

＜防災アプリで想定する災害＞

- 土砂災害、洪水（内水氾濫含む）、地震（揺れ、液状化等）、津波など

＜防災アプリで想定される基本的な機能＞

- 現在地や任意の場所の災害リスク情報（ハザードマップ等）の表示
- 異なる種類の災害リスク情報の地図上での重ね合わせ表示
- 地図上への避難所位置の表示や詳細情報の閲覧

＜防災アプリに期待される機能の例＞

- 当該箇所のリスクについて、より分かりやすく表示・表現を行う機能
- 表示するリスクに対して、具体的にどのような場所へ避難等を行うことが適切であるかを案内する機能
- 家族や近隣住民による防災や避難に関する意識の向上や情報共有を促すための仕組み
- 実際に災害が発生した場合や、発生が想定される場合に、警報等を発信し、避難につなげることができる機能
- 災害時の備えや行動等に関する地理空間情報以外の様々な情報の表示
- 平時に利用できる他の機能と連携できる仕組み

① 防災アプリ要件等

- 1) 応募する防災アプリはタブレット端末、スマートフォンのいずれかで動作するものとします。
- 2) 応募する防災アプリは、Android アプリ、iOS アプリのいずれかとします。AndroidアプリについてはAndroid 4.4が搭載されたタブレット端末又はスマートフォンで、iOSアプリについてはiOS8.2が搭載されたiPad又はiPhoneで、それぞれ動作するものとします。
- 3) 応募する防災アプリでは、国土地理院が提供する防災地理空間情報（詳細は「6. 国土地理院から提供する防災地理空間情報について」及び別紙2を参照。）のうち、「実証実験地域に関する防災地理空間情報」の中から少なくとも1項目の情報を活用するものとします。
- 4) 応募する防災アプリで地図を表示する場合には、使用する背景地図として、国土地理院から提供する背景地図データ（地理院タイル形式のデータ。以下「地理院背景地図タイルデータ」という。）を表示するものとします。ただし、既存システム（API等）を活用するために地理院背景地図タイルデータを表示することが困難な場合は、この限りではありません。この場合は、当該防災アプリで地図を表示する他の少なくとも1つの機能において、地理院背景地図タイル

データを表示できるものとします。

- 5) 応募する防災アプリは、実証実験地域に固有の情報やインフラを使用するものでなく、特定の実証実験地域以外にも容易に全国展開可能であるものとします。
- 6) 応募する防災アプリは、既に公開されているものやそれを改良したもの、他のコンテスト等に応募したもの（応募を予定しているものを含む。）であってもかまいません。また、平成26年度の防災アプリの公募に応募された防災アプリであってもかまいません。
- 7) 応募する防災アプリが有料又は無料であるかは問いません。ただし、本取組における審査や、主催者によるイベント等の実施の際には、応募する防災アプリを無料で利用できるものとします。
- 8) 防災アプリで使用する言語は、日本語とします。ただし、多言語に対応してもかまいません。その場合は、初期設定の状態での使用言語を日本語とします。
- 9) 悪意のあるアプリケーションや公序良俗に反するアプリケーションは対象外とします。

② 応募資格

- 1) 個人、グループ、法人を問わず、応募できます。
- 2) 同一の応募者が、複数の防災アプリを応募することもできます。
- 3) 中学生以下の方が応募する場合は、保護者又は監督者（学校の先生等）の許可を得るものとします。
- 4) 暴力団等の反社会的勢力、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力の維持、運営、経営に協力又は関与するなど、反社会的勢力との何らかの交流、関与を行っていると思われる場合は、応募できないものとします。

4. 応募方法について

防災アプリの応募を行う場合は、指定する応募様式（別紙1）に必要事項を記載し、受付締切（平成27年5月13日）までに国土地理院防災アプリケーション事務局（以下「防災アプリ事務局」という。）に電子メール又は郵送により提出するものとします。

なお、応募様式の記載に使用する言語は、日本語に限ります。

応募先（様式提出先）

- ・ 電子メール: gsi-bousai-app@ml.mlit.go.jp
- ・ 郵送等 : 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
国土交通省国土地理院応用地理部内
国土地理院防災アプリケーション事務局

・応募受付締切：平成27年5月13日

5. 防災アプリの提出及び必要な資料の作成について

応募者は、開発した防災アプリについて、平成27年8月31日までに、防災アプリ事務局に提出するものとします。また、防災アプリの提出に際しては、審査等を行う上で必要となる防災アプリの説明資料やインストール手順書、防災アプリが要件を満たしていることの確認書等、関係資料もあわせて提出するものとします。

この他、審査委員会において防災アプリのデモ等を行う場合には、PR資料等の必要な資料についても作成していただきます。また、審査委員会に会場していただき直接デモ等の実施をお願いする予定です。

なお、開発した防災アプリ等の提出方法や、その他提出が必要な資料の内容等については、防災アプリ事務局より、応募者に対して改めてご連絡いたします。

6. 国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIについて

平成27年度の取組においても、防災アプリで利用する防災地理空間情報を国土地理院から提供します。提供する防災地理空間情報の詳細な項目及び仕様は別紙2のとおりです。提供する防災地理空間情報としては、「実証実験地域に関する防災地理空間情報」、「国土地理院が平時から提供している防災地理空間情報」及び「国土地理院が平時から提供している背景地図・写真」があります。

「実証実験地域に関する防災地理空間情報」は、平成27年度の取組のために、実証実験地域を管轄する地方公共団体（神奈川県及び鎌倉市）から提供を受け、防災アプリ事務局で編集等を行い配信する防災地理空間情報です。本取組で開発される防災アプリでは、「実証実験地域に関する防災地理空間情報」の中の少なくとも1つの情報項目が利用されていることを要件とします。（3. ① 防災アプリ要件等を参照。）

「国土地理院が平時から提供している防災地理空間情報」及び「国土地理院が平時から提供している背景地図・写真」については、国土地理院において全国的に整備し提供している情報です。ただし、本取組のために防災アプリ事務局において加工・編集した情報が一部含まれます。

この他、平成27年度の取組では、防災地理空間情報の提供に加え、一部の情報を利用したAPIによる情報の提供も行います。

本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIを利用する場合は、以下の利用規約並びに各地理空間情報及びAPIに関する利用規約（別紙2参照。）に基づいて利用することとします。

- 1) 本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPI（平時から国土地理院より提供している地理空間情報を除く。）は、本取組の目的を達するために各応募者によって開発される防災アプリのために提供するものであり、他の目的では利用してはならないものとします。
- 2) 本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報の中には、国土地理

院以外の者が作成し著作権を有している情報が含まれます。ただし、本取組の範囲内において情報を利用する場合には、手続き等は必要ありません。なお、著作権を侵害する恐れのある行為（情報の改変等）を行う場合には、あらかじめ防災アプリ事務局に相談し指示を受けるものとします。

- 3) 本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIについて、法令、条例又は公序良俗に反する利用又は国家・国民の安全に脅威を与える利用は行わないものとします。
- 4) 国土地理院は、応募者及び開発された防災アプリの利用者が本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIを用いて行う一切の行為（提供する情報を編集・加工等した情報を利用することを含む。）について、何ら責任を負うものではありません。
- 5) 本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIは、本取組の目的を達するために提供する情報及びサービスであり、情報及びサービスの内容の完全性、正確性、安全性等について、いかなる保証を行うものではありません。また、最新の状況を反映していない場合があります。
- 6) 本取組において国土地理院から提供する一部の防災地理空間情報及びAPIは、本取組の目的を達するために整備・提供する情報及びサービスであり、本取組終了後に更新は行いません。また、本取組終了後に、情報及びサービスの提供を中止する場合があります。
- 7) 本取組において国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIを利用する防災アプリには、出典を記載するものとします。出典には、使用した防災地理空間情報の名称及びAPIの名称並びにデータ提供組織名を記載するものとします。また、情報及びサービスを編集・加工等して利用する場合には、編集・加工等を行ったことを記載するものとします。具体的な出典の記載箇所や記載方法については、特別な指定がある以外には制約はありません。

なお、防災アプリでは、国土地理院から提供する防災地理空間情報以外の情報等を応募者が独自に準備し、利用することも可能です。その際には、使用する情報等について、第三者が著作権を有しているものや、第三者が著作権以外の権利（例：写真につき肖像権・パブリシティ権等）を有している場合もあるため、権利処理済であることが明らかな情報を除き、応募者の責任において、当該第三者から利用の許諾を得るものとします。

7. 審査委員会及び審査について

応募者より提出された防災アプリについては、防災アプリケーション審査委員会(以下、「審査委員会」という。)等において審査を行い、優れた機能を有する防災アプリを選定します。

審査委員会は、防災や ICT 分野の学識経験者、防災関係の政府機関職員及び地方公

共同体の防災担当職員から構成されます。

審査は、以下の流れで実施する予定です。

- 1) 提出された防災アプリについて、動作や応募要件を満たしているかを確認する予備審査を、防災アプリ事務局において行います。
- 2) 予備審査を通過した防災アプリの中から、他と比べて秀でた機能を有する防災アプリについて選定を行う第1次審査を実施します。第1次審査は、有識者及び防災アプリ事務局において行います。
- 3) 第1次審査において選定された防災アプリを対象に、審査委員会において最終的な審査を行い、優れた機能を有する防災アプリを選出します。選出された防災アプリに対しては、審査委員会の委員長より表彰を行います。

予備審査及び第1次審査については、提出された防災アプリ及び同時に提出される資料を元に審査を行います。審査委員会における審査では、防災アプリのデモ等を行い、これらも踏まえて審査を行う予定としています。なお、審査委員会における防災アプリのデモ等は、防災アプリの応募者が行うことを予定しています。

審査は、「避難誘導支援」又は「リスクコミュニケーション」の各テーマで想定している利用場面や利用者によって防災アプリが利用されることを前提とし、各テーマで求められる機能の有無や、国土地理院から提供する防災地理空間情報及びAPIの活用方法、防災アプリに実装されている機能の独創性、操作性、表示の分かりやすさ、拡張性等を総合的に判断して行います。

なお、審査委員会の構成員や審査方法の詳細については、防災アプリ事務局より、応募者に対して改めてご連絡いたします。

8. 実証実験について

防災地図共用データベースの整備に向けた検討を行うため、審査において優れた機能を持つとして選定された防災アプリの一部又は全部を用いて、実証実験を実施します。

平成27年度の実証実験地域は、神奈川県鎌倉市で実施時期は10月下旬～11月上旬を予定しています。

実証実験では、以下の取組を行い、実験参加者へのアンケート調査等を行うことを予定しています。

- 避難誘導支援用防災アプリについては、大規模地震による津波災害を想定し、実証実験地域に不案内なモニターを対象に、防災アプリを用いて安全な避難所等へ避難する実験を行う計画です。
- リスクコミュニケーション用防災アプリについては、実証実験地域をよく知るモニターを対象に、防災アプリを用いて災害リスクに関する情報を確認していただき、災害が発生した場合の避難方法等を把握する実験を行う計画です。

なお、実証実験方法の詳細については、防災アプリ事務局より、応募者に対して改めてご連絡いたします。

9. 防災アプリのPR等について

本取組の内容や、優れた機能を有するとして選定された防災アプリについては、国土地理院において、様々な機会をとらえてPR等を行い、防災アプリの普及促進を図ります。特に、平成27年度に開催予定の「G空間EXPO」では、選定された防災アプリについて広くPRするとともに、応募者によるデモンストレーション、プレゼンテーション等を行う計画です。

なお、実施するPR内容等の詳細については、防災アプリ事務局より、応募者に対して改めてご連絡いたします。

10. スケジュールについて

平成27年度の取組は、以下のスケジュールで実施する計画です。日程が確定した際には、防災アプリ事務局より、応募者に対して改めてご連絡いたします。

年月日	内容
平成27年4月10日	平成27年度の応募受付開始
↓	(募集期間)
平成27年5月13日	応募受付締切
↓	(開発期間)
平成27年8月31日	防災アプリ提出締切
↓	(予備審査等の実施)
平成27年10月上旬	防災アプリケーション審査委員会開催 優れた機能を有する防災アプリの選定、表彰
平成27年10月下旬～ 11月上旬	鎌倉市における実証実験
	選定された防災アプリ等の広報活動 (G空間EXPO等)

11. 知的財産権等について

本取組における著作権等の知的財産権についての扱いは、以下によるものとします。

- 1) 応募する防災アプリの著作権等の知的財産権は、応募者に帰属するものとします。
- 2) 応募者は、応募する防災アプリが応募者の独創によるものであり、応募者がそのアプリの単独かつ独占的な所有者であり権利者であることを保証するものとします。ただし、応募者が独占的な所有者又は権利者でない場合には、応募者は、そのアプリに関して応募する権利及本募集要領に定める事項を許諾する権利を保有していることを保証するものとします。
- 3) 応募者は、著作権法等関係法令を遵守するとともに、応募する防災アプリの知的財産権を有しているものとします。万一、著作権等の知的財産権等に

関わる問題が発生した場合は、応募者の責任及び費用負担で解決するものとします。また、本実証実験の主催者又は第三者が当該防災アプリを利用したことにより、ウィルス感染や情報漏洩などセキュリティ対策等の不備などで損害を被った場合は、応募者が損害賠償責任を負うものとします。なお、上記事項に関しては、証明のための確認書を、防災アプリの提出に併せて防災アプリ事務局に提出するものとします。

- 4) 応募者は、国土地理院が、本取組の状況や本取組に応募された防災アプリの名称、概要、画面例（動画を含む）、応募者名等を、ウェブサイトや報告書等への掲載・公開等の様々な方法により、国内外で紹介することを許諾するものとします。

1 2. 個人情報等の取扱い

本取組において、応募者より提出された資料等に含まれる個人情報、技術情報等については、防災アプリ事務局において適切な方法にて管理し、本取組の目的にのみ利用するものとし、法令に基づく場合を除き、本人の了解なしに第三者には一切提供しないものとします。

1 3. その他応募者に求める事項について

- 1) 本取組への応募者は、本募集要項の内容について理解し、これを遵守するものとします。
- 2) 本取組への応募者は、取組の円滑な実施のため、審査等に必要な資料の作成や審査委員会でのデモの実施、各種 PR イベントへの参加等に協力するものとします。
- 3) 本取組への応募者は、国土地理院が本取組の目的を達するために応募者に対して依頼する調査（アンケート、ヒアリング等）へ協力するものとします。
- 4) 防災アプリの開発や各種資料の作成、デモの実施等、本取組の実施のために応募者が必要となる経費等については、応募者自らが負担するものとします。
- 5) 国土地理院では、本取組の実施の支援を外部委託する予定であり、応募者に対する本取組に関する連絡、依頼等について、委託業者を通して行うことがあることを、応募者はあらかじめ了承するものとします。
- 6) 提出書類等に不明な点があった場合は、応募事務局から応募者に問合せを行う場合があります。

1 4. 問合せ先及び提出先

本募集要項に関する追加情報等は、国土地理院防災アプリ専用ウェブサイト (<http://www.gsi.go.jp/kikaku/bousai-app.html>) で随時お知らせします。

本募集要項に関するお問合せ及び関係書類、防災アプリ等の提出については、下記までお願いします。

- ・電子メール: gsi-bousai-app@ml.mlit.go.jp
- ・郵送等 : 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
国土交通省国土地理院応用地理部内
国土地理院防災アプリケーション事務局
- ・電話番号 : 029-864-6269

平成 27 年度防災アプリケーション公募 応募様式

応募者名 (企業・団体名又は個人名)	(ふりがな)	
防災アプリの名称 (※)		
エントリー分野 (応募する防災アプリのテーマ (分野)について、いずれか又は 両方に○を付けてください。)	避難誘導支援 (発災後の避難誘導支援)	リスクコミュニケーション (平時の情報把握・学習)
アプリの概要 (※) (どのような防災アプリか簡潔 に記述してください。)		
アプリの動作環境 (※) (OS の種類やバージョン、ハード ウェアの制約等)		
担当者連絡先	担当者名	
	担当者名 (ふりがな)	
	所属	
	電話番号	
	E-mail アドレス	

※ 防災アプリの名称、概要、動作環境については、予定しているものでかまいません。

防災アプリの公募を行う場合は、上記応募様式に必要事項を記載し、受付締切（平成27年5月13日）までに国土地理院防災アプリケーション事務局（以下「防災アプリ事務局」という。）に提出するものとします。なお、応募様式の記載に使用する言語は、日本語に限ります。応募受付は、電子メール又は郵送により行うものとします。

応募先（様式提出先）

- ・ 電子メール: gsi-bousai-app@ml.mlit.go.jp
- ・ 郵送等 : 〒305-0811 茨城県つくば市北郷1番
国土交通省国土地理院応用地理部内
国土地理院防災アプリケーション事務局
- ・ 応募受付締切：平成27年5月13日

(事務局使用欄)

国土地理院が提供する防災地理空間情報及び API について

平成 27 年度の防災アプリ公募の取組では、以下の防災地理空間情報及び防災地理空間情報を利用した API を国土地理院より提供します。応募者は、開発する防災アプリにおいて、これらの情報及び API を利用することができます。これらの情報、API を利用する際の利用規約、詳細情報（提供 URL 等）についてもあわせてご確認ください。

1. 国土地理院が提供する防災地理空間情報、API の一覧

1-1. 実証実験地域に関する防災地理空間情報

これらの防災地理空間情報は、平成 27 年度の取組において実証実験を行う神奈川県鎌倉市に関する防災地理空間情報です。これらの情報は、本取組における実証実験のために提供するデータであり、神奈川県、鎌倉市等より提供を受けた情報を利用して、国土地理院において加工し配信するものです。データの提供範囲は、一部の情報を除き、実証実験を行う神奈川県鎌倉市の範囲です。

データ一覧（現時点の提供予定のデータ項目、形式等であり、今後変更される可能性があります。）

	データ名称	データの概要	データ提供形式	データ提供元
(1)	津波浸水予想データ	明応型地震及び南関東地震に関する津波浸水範囲及び浸水予想深を示したデータ	タイルデータ（ラスタ） タイルデータ（ベクトル）	神奈川県
(2)	津波到着予想時間データ	明応型地震及び南関東地震に関する津波到達予想時間を示したデータ	タイルデータ（ベクトル）	神奈川県
(3)	震度予想データ	明応型地震及び南関東地震に関する予想震度を示したデータ	タイルデータ（ラスタ） タイルデータ（ベクトル）	神奈川県
(4)	液状化予想データ	明応型地震及び南関東地震に関する液状化の発生予想区域を示したデータ	タイルデータ（ラスタ）	神奈川県
(5)	洪水浸水想定区域データ	滑川、神戸川、境川に関する洪水時の浸水想定区域を示したデータ	タイルデータ（ラスタ）	神奈川県
(6)	土砂災害危険区域データ	土砂災害警戒区域の範囲を示したデータ	タイルデータ（ラスタ） タイルデータ（ベクトル）	神奈川県
(7)	避難所	指定されている避難所の場所や種類等を示したデータ	タイルデータ（ベクトル）	鎌倉市
(8)	施設情報	公共施設等に関するデータ	タイルデータ（ベクトル）	鎌倉市
(9)	道路中心線データ (道路ネットワーク)	道路中心線及びその接続状況等を示したデータ	タイルデータ（ベクトル）	国土地理院

なお、これらのデータは、現在、提供元の関係機関と調整中であり、提供するデータの内容、提供方法、提供範囲、提供形式等については変更、追加、取止め等が発生する可能性があります。最新の情報は、応募者に対して随時お知らせします。

利用規約

- これらのデータは平成 27 年度の取組のために提供するデータであり、実証実験終了後も一定期間は提供を続けますが、取組終了後の修正・更新作業は行いません。実証実験終了後も利用する場合

は、情報が最新の状況を反映していない場合があることを理解した上での利用が必要です。

- 本データを用いて行う一切の行為（コンテンツを編集・加工等した情報を利用することを含む。）について国土地理院・神奈川県・鎌倉市は何ら責任を負うものではありません。

1-2. 国土地理院が平時から提供している防災地理空間情報

これらの防災地理空間情報は、国土地理院において、全国レベルで平時より提供している情報です。ただし、一部の情報は本取組用に加工して提供する情報です。

データ一覧

	データ名称	データの概要	提供形式	
(1)	土地条件図	地形分類（山地・丘陵，台地・段丘，低地，水部，人工地形など）について示したデータ	タイルデータ（ラスタ）	
			タイルデータ（ベクトル）	※
(2)	明治前期の低湿地	明治13年～23年に作成された地図から、当時の低湿地の分布を抽出したデータ	タイルデータ（ラスタ）	
			タイルデータ（ベクトル）	※
(3)	標高タイル	10mメッシュ標高データ等から整備した標高に関するデータ	タイルデータ（メッシュ）	

※：本取組用に提供する防災地理空間情報であり、実証実験地域周辺のデータのみ提供します。（平時は提供していません。）

利用規約

- これらの防災地理空間情報を利用する際には、「国土地理院コンテンツ利用規約」(<http://www.gsi.go.jp/kikakuchousei/kikakuchousei40182.html>)が適用されます。
- 一部のデータは平成27年度の取組のために提供するデータであり、実証実験終了後も一定期間は提供を続けますが、取組終了後の修正・更新作業は行いません。実証実験終了後も利用する場合は、情報が最新の状況を反映していない場合があることを理解した上での利用が必要です。

1-3. 国土地理院が平時から提供している背景地図・写真

これらの防災地理空間情報は、国土地理院において、全国レベルで平時より提供している情報です。

データ一覧

	データ名称	データの概要	提供形式
(1)	標準地図	国土地理院から提供している標準的な地形図データ	タイルデータ（ラスタ）
(2)	淡色地図	他の情報と重ね合わせをした場合にも見やすくなるように淡色化した地形図データ	タイルデータ（ラスタ）
(3)	電子国土基本図（オルソ画像）	国土地理院から提供している背景画像用のオルソ化された空中写真画像	タイルデータ（ラスタ）

その他、地理院タイル一覧 (<http://portal.cyberjapan.jp/help/development/ichiran.html>) に表示しているタイルを利用可能です。

利用規約

- これらの防災地理空間情報を利用する際には、「国土地理院コンテンツ利用規約」(<http://www.gsi.go.jp/kikakuchousei/kikakuchousei40182.html>)が適用されます。

1-4. 国土地理院が平時から提供している API

これらの API は、国土地理院において、全国レベルで平時より提供している情報です。

API 一覧

	API 名称	API の概要
(1)	標高 API	経緯度等を指定することで、その地点の標高値を返す API
(2)	測量計算 API	2点間の距離と方位角の計算や緯度・経度と平面直角座標の換算等を行う API

利用規約

- 各 API で利用規約が異なります。各 API の関連ページ（3. 3-4 参照。）の利用規約を参照ください。

1-5. 実証実験地域に関する API

これらの API は、平成 27 年度 of 取組用に国土地理院より提供する API で、「1-1. 実証実験地域に関する防災地理空間情報」を使用した API です。

API 一覧

	API 名称	API の概要
(1)	ハザード情報 API (仮称)	神奈川県より提供された一部の防災地理空間情報を利用した API で、経緯度等を指定することで、ハザード区域の内外判定及びその属性値を返す API (※)

(※) については、追って詳細な情報をお知らせします。

利用規約

- 本実証実験のために提供する API であり、実証実験終了後も一定期間は提供を続けますが、修正・更新作業は行いません。実証実験終了後も利用する場合は、情報が最新の状況を反映していない場合があることを理解した上での利用が必要です。
- 本 API を用いて行う一切の行為について国土地理院は何ら責任を負うものではありません。

2. 国土地理院が本実証実験で提供するタイルデータ地理空間情報の共通仕様

(地理院タイル仕様 (<http://portal.cyberjapan.jp/help/development/siyou.html>) も参照ください)

2-1. 地図投影法

世界測地系の経緯度が正方形に変換されるよう極域の一部地域（北緯及び南緯約 85.05 度以上）を除外した範囲について、メルカトル投影の数式を使って変換します。

2-2. ズームレベル・タイル座標

地理院タイルでは地図画像の表示倍率を「ズームレベル」という概念を使って区分します。

前述の地図投影法で投影した地球地図全体を一枚の正方形タイル画像で表現したものを「ズームレベル 0」と定義します。さらに、一枚の正方形タイルの辺の長さを 2 倍にして縦横それぞれ 2 分の 1 に分割したものを「ズームレベル 1」とします。つまり、「ズームレベル 1」では $2 \times 2 = 4$ 枚のタイル画像で地球地図全体を表現し、1 枚 1 枚のタイルの大きさはズームレベル 0 の場合と同一です。同様にズームレベルが 1 つ大きいものは、各タイルの大きさを 2 倍にして $2 \times 2 = 4$ 枚のタイルに等分割したものと

定義します。

また、各タイル画像には X,Y からなるタイル座標を定義します。西経 180 度、北緯約 85.05 度の北西端を端点にもつタイル画像を(0,0)として東方向を X 正方向、南方向を Y 正方向にとります。ズームレベルによって地球地図全体でのタイル数は異なるため、タイル座標の範囲もズームレベルにより異なりますが、タイル一枚の大きさは、256 ピクセル×256 ピクセルで統一しております。

2-3. タイルデータの URL

タイルデータの URL はズームレベルとタイル座標に基づいて、原則として以下のように命名されています。具体的には、以下のスキームに従ってデータを取得することができます。

`http://*****/{z}/{x}/{y}.{拡張子}`

なお、{z}、{x}、{y}は以下のとおりです。

{x} : タイル座標の X 値 {y} : タイル座標の Y 値 {z} : ズームレベル

「*****」の部分は地図の種類により異なるため、後述の「3. 国土地理院が本実証実験で提供する地理空間情報、API に関する詳細情報」を参照ください。

2-4. タイルデータの内容

タイルデータの内容は、3. タイルデータの URL で示される「拡張子」によります。拡張子ごとのタイルデータの内容は、次のとおり規定します。

#	拡張子	種類	タイルデータの内容
1	jpg	ラスタタイル	JPEG 画像
2	png	ラスタタイル	PNG 画像
3	txt	メッシュタイル	<p>国土地理院が定める「標高タイル仕様」に従った CSV 形式のデータ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1 行にカンマ区切りで 256 個の標高値を表す数値データを格納。 ・ 1 枚の標高タイルは 256 行から構成。 ・ 数値データは対応する地図タイルのピクセル中心における標高値。 ・ 座標系は画像形式のタイルと同一であり、南及東方向が座標軸の正。 ・ 標高値が存在しない画素には「e」の文字を格納。 ・ 標高値の単位はmとし、小数点第二位まで記載。 <p>詳細は、次の URL を参照のこと。</p> <p>http://portal.cyberjapan.jp/help/development/demtile.html</p>
4	geojson	ベクトルタイル	<p>「The GeoJSON Format Specifications」が定める形式。詳細は次の URL を参照のこと。</p> <p>http://geojson.org/</p>

3. 国土地理院が本実証実験で提供する地理空間情報、APIに関する詳細情報

3-1. 実証実験地域に関する防災地理空間情報

各データの提供 URL については、準備等が整いましたら、応募者に対して改めてお知らせします。

3-2. 国土地理院が平時から提供している防災地理空間情報

(1) 土地条件図（ラスタタイル）

URL: http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/LCM25K_2012/{z}/{x}/{y}.png

ズームレベル：10～16

(2) 明治前期の低湿地（ラスタタイル）

URL: <http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/swale/{z}/{x}/{y}.png>

ズームレベル：9～16

(3) 標高タイル（メッシュタイル）

URL: <http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/dem/{z}/{x}/{y}.txt>

ズームレベル：0～14

一部の情報のベクトルタイル形式での提供 URL については、準備等が整いましたら、応募者に対して改めてお知らせします。

3-3. 国土地理院が平時から提供している背景地図・写真

(1) 標準地図（ラスタタイル）

URL: <http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/std/{z}/{x}/{y}.png>

ズームレベル：2～18

(2) 淡色地図（ラスタタイル）

URL: <http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/pale/{z}/{x}/{y}.png>

ズームレベル：12～18

(3) 電子国土基本図（オルソ画像）（ラスタタイル）

URL: <http://cyberjapandata.gsi.go.jp/xyz/ort/{z}/{x}/{y}.jpg>

ズームレベル：10～17

その他、地理院タイル一覧 (<http://portal.cyberjapan.jp/help/development/ichiran.html>) に表示しているタイルを利用可能です。

3-4. 国土地理院が平時から提供している API

利用方法、利用規約等は、以下の URL を参照ください。

(1) 標高 API

<http://portal.cyberjapan.jp/help/development/api.html>

(2) 測量計算 API

<http://vldb.gsi.go.jp/sokuchi/surveycalc/agreement.html>

3-5. 実証実験地域に関する API

応募者に対し、追って詳細な情報をお知らせします。